

LORC Newsletter

LORC

Local Human Resources and
Public Policy Development System
Open Research Centre,
Ryukoku University (LORC)

各研究班活動報告

第1研究班

PD 的場 信敬

昨年11月7～14日にかけて、持続可能な地域社会のための市民主導型ガバナンスで世界的に著名な、米国ポートランドの調査を行いました。

ポートランドの特徴的なしくみのひとつが、米国唯一の直接公選の議会をもつ広域政府（法的には特別区）METROです。地域ガバナンスでの影響力は限定的であるという指摘もありますが、都市計画と持続可能な発展に関する問題については、域内25の自治体エリアを統括する役割と責任を有しており、例えば域内の土地開発にはMETROの許可が必ず必要になるなど、その影響力は少なくないといえます。METROには様々な小委員会が設けられ、議員と市民の直接的な議論を通して意思決定が行われています（写真参照）。

METROは、Urban Growth Boundary (UGB)をツールに都市マネジメントを進めています。厳しい規制によりUGB外への都市開発（スプロール）を防ぎ自然環境を守ると共に、安全な食や福祉サービスへのアクセス、LRTの導入と市中心部での無償化など、市民の生活環境も意識した都市計画を行うことで、地域の持続可能な発展に貢献しています。

もうひとつの特徴的なしくみが、Neighborhood Associations (NA)と呼ばれる住民自治組織です（市全域に95組織）。市の予算によりコーディネータを雇い、NPOや市の部局などの他組織と協力してコミュニティ活動を展開するなど高いキャパシティを有しており、地域ガバナンスにおける市民参加のツールとして機能しています。

ポートランドが特徴的なのは、これらの政策に「市

民主導」という考え方がいわば社会的規範としてしっかり根付いているということです。議会議員や市職員の方々に共通していたのは、「市民との協力関係なしには、選挙も勝てないし仕事もやっていけない」という意識でした。事実、ポートランドでは、年間200万ドルもの予算が市民参加関連に確保されているとのことです。

このようなガバナンスが可能になった要因については、たとえば、市自身が若いため改革を妨げる伝統や習慣がなかった、政党が弱く人種問題なども少ないために候補者の人柄や政策による純粋な選挙が展開され、市民活動家あがりの政治家が多数存在する、市の住みやすさの評判が高まり意識の高い市民が移住している、地域の大学によるコミュニティ活動を意識したプログラムと人材育成、などさまざまな可能性が指摘できます。直接的な要因は不明ですが、これらの要素の相乗効果により市民主導型のガバナンスが醸成されてきたということは間違いなさそうです。

ただ、これらの独自性は、「ポートランドだから可能であった 他地域では不可能だ」という結論にもつながりかねず、日本のガバナンスに参考にするには今後詳細な検討が必要になります。いずれにしても、ポートランドの市民主導型ガバナンスは、これまで検討してきた英国のトップ・ダウン型ガバナンスのいわば対極にあるものであり、最終成果となる日英米の地域ガバナンス比較研究にむけて、大変有意義な情報を収集することができました。



METROの議会



Urban Growth Boundary (UGB)のマップ



街中を走るLRT

11月19日と12月22日の2回にわたって、全体研究会を開催いたしました。6月に研究員、スタッフが参加して行われた熊本での第1回全体研究会から時間は経ちましたが、その間、各作業グループでの活動が着実に展開されてきたこともあり、実り多い議論が活発に展開されました。

まず、11月19日に開催された第2回目の全体研究会では、各作業グループの報告がなされました。今年度は、セクターを超えて参加する人々をつなぎ・ひきだす能力が、地域公共人材の中核だという立場に立って、研究と実践活動を行ってまいりました。具体的には、前号までのニュースレターでご報告してきた、

つなぎ・ひきだす能力の中心を成すファシリテーション研修
 学生が地域に入り込んで、地域課題の解決を目指す地域実践科目（キャップストーン）
 公共政策をどのように評価するのか、その能力の整理、科目についての提示（政策評価教育・研修）

といった事柄について、各作業グループの研究員の方々にご報告いただいて、議論を行いました。

続いて、12月22日には、第3回目の全体研究会を開催いたしました。この時は主に、次年度（2010年度）の展望について議論を行いました。2010年度はLORCの最終年度に当たるため、活動成果をまとめるための年となります。

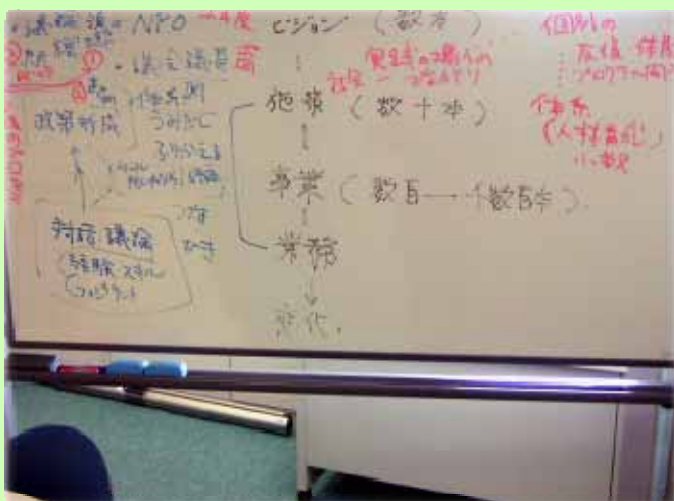
この結果、これまでの活動に加えて、新たに議会議員プロジェクトを立ち上げることになりました。この

プロジェクトを立ち上げた背景には、議員は地域において公共政策の担い手となる人材層でありながら、これまで地域公共人材像という視点からはあまり対象とはしていませんでした。しかし、「市民のための議会／議員」の存在の重要性と可能性が6月の合宿でも話題となり、地域公共人材としての議会議員を対象とした活動の必要性が強く認識されていました。

こうした問題意識の下、第3回目の全体研究会では、研究員である木原勝彬氏（ローカル・ガバナンス研究所所長）から奈良市で取り組んでおられる、「政策研究ネットワーク『なら・未来』市民会議」の取り組みについてご報告いただき、市民と議会、議員とをつなぐということについて白熱した議論がかわされました。

また、2月17日に第1回目の議会議員プロジェクトの研究会を開催し、具体的な研究活動をスタートさせました。第1回目の研究会では、研究員である多治見市の青山崇氏より、議会基本条例の制定に関わる多治見市の経験、特にパブリック・コメントや、市民への説明会などについてもご紹介がありました。更に、この研究会では、既に活動している議員養成のプログラムの調査も提案がなされました。そこで、次回の研究会では、実際に行われている政治塾の事例や、他の公共政策大学院等で開催されている政治家養成のカリキュラムなどについても調べて、今後の研究会に活かしていこうという結論で一致しました。

来年度に向けた活動予定として、更なるファシリテーション能力の開発と実践、及びそれに関連したブックレットの発行や、議会議員プロジェクトにおける実務との連携などを考えています。



第2回全体研究会の記録



木原氏による「なら・未来」の報告(第3回全体研究会)

第3 研究班

RA 定松 功・PD 井上 芳恵

協働型地域経営部会

協働型地域経営部会では、コスト計算の対象となるビジネスモデルの把握を行うため、1月19日に亀岡市で開催されている事務事業分析研修（「公共事業の協働型再編研修」）の視察を行いました。事務事業分析にてでてきた「管理」業務をどの様に地域へビジネスとして展開するかといったワークショップを視察しました。その後、部会にてコスト分析を進めるために2月16日に「管理」業務を含む24事務事業の財務資料の提供を亀岡市に依頼しました。視察内容に基づき、2月19日に第4回目の部会を開催し、亀岡市の「管理」業務に関するビジネスモデルのコスト計算、財政資料の内訳、読み取り方法などについて議論を行いました。

また、亀岡市に依頼をしていた24事務事業の財政資料については、3月中旬に亀岡市総務部財政課よりご提出をいただき、第4回部会の議論に基づき次回の部会に向けて資料分析を進める予定です。

持続型社会システム部会

今年度、計5回実施した亀岡市立保津保育所での食育教室ですが、最終回の1月23日には開発を進めてきたオリジナル紙芝居「クルベジ博士の大発明」を実演しました。富野代表がクルベジ博士にふんし、風船を使いながら、園児達に日常生活から出てくる二酸化炭素の量や環境に配慮した生活の重要性を説明しました。また、6月に続いて親子で取り組むエコ手帳を実施するとともに、保護者には食育教室やエコ手帳に関するアンケート調査を行い、保育所での食育教室やエコ手帳などへの取り組みを通じて、家庭でも環境に関する意識が高まったことが明らかとなりました。

2月3日には第5回部会を開催し、今年度の保育所における取組報告と、小学校における次年度にむけた協議経緯の説明、また小学校におけるエコ手帳の実施やエコポイントの設計について議論を行いました。

次年度は、亀岡市内の全18小学校において、期間を限定してクールベジタブルを活用した給食を提供するとともに、農園活動や環境・食育教育に積極的に取り組む学校では、炭堆肥を使ってクールベジタブルの栽培や収穫、調理体験、また家庭においてもエコ手帳などに取り組んでもらう予定としています。

地域公共人材WG

これまでに、「第3セクターの再生とまちづくり会社への転進」に関する事例として、箕面都市開発株式会社ならびに箕面わいわい株式会社の日永田社長とプランニングマネージャーの前田氏に、「コウノトリと共生する地域づくり」の事例として、兵庫県立大学コウノトリの郷公園、豊岡市、NPO、JAなど多様な主体の関係者に、「木造建築に関わる職能集団のネットワーク形成」の事例として、大工塾を主宰する設計事務所の丹呉氏に、それぞれ1～2回、活動される現地においてヒアリング調査を実施しました。いずれの事例からも、複数の専門性や地域資源を媒介する要素・人材の存在やその特質、ネットワークの形成過程や要因が明らかとなりました。現在、ヒアリング記録をテキストとして公開できる形で取りまとめており、今後地域公共人材像析出の方法論確立に向けて分析作業を行います。また、次年度は、福祉関係の分野についてもヒアリング調査を実施する予定です。



亀岡市立保津保育所での食育教室
富野班代表によるクルベジ博士



地域公共人材WGヒアリング調査
(コウノトリ湿地ネット・佐竹氏)

LORC関連の主な研究会・会議・イベント等実施状況

11月5日(木)	PD・RA会議	各研究班の運営について
11月5日(木)	第2班 第5回ファシリテート能力WG	滝川市ファシリテート研修の報告・振り返り、亀岡市ファシリテート研修に向けて、ほか
11月7～14日	第1班 米国調査	ポートランドにおける市民主導型ガバナンスと持続可能な地域開発に関する調査
11月14日(土)	第3班 亀岡カーボンマイナスプロジェクト 第4回保津保育所食育教室	紙芝居を活用した食育教室を実施(NPO法人地域予防医学推進協会業務委託)
11月19日(木)	第2班 全体研究会(その1)	各作業部会の報告、地域公共人材像と<つなぎ、ひきだす>能力について、その他
11月20～21日	第2班 亀岡市協働型ファシリテート能力育成研修	対話と議論による<つなぎ、ひきだす>能力を開発するためのモデルプログラムを、大学院NPO・地方行政研究コースの講義の一環として実施。運営は、一般財団法人地域公共人材開発機構に業務委託。
11月25日(水)	第3班 地域公共人材WGヒアリング調査	箕面都市開発株式会社社長、箕面わいわい株式会社社員に第2回目のヒアリング調査
12月7日(月)	第3班 亀岡市「公共事業の協働型再編研修」視察	政策のブロック化、ステップからの逆引きリスト、出口から見た逆引きリストを使ったグループワーク
12月10日(木)	第3班 地域公共人材WGヒアリング調査	大工塾に関する情報収集のための事前調査
12月19日(土)	第3班 亀岡カーボンマイナスプロジェクト 第4回保津保育所食育教室	紙芝居を活用した食育教室を実施(NPO法人地域予防医学推進協会業務委託)
12月22日(火)	第2班 全体研究会(その2)	議会議員と市民による政策評価とその関連能力のプロジェクト、地方自治体のシンクタンクに、来年度の活動と展開、ほか
12月22日(火)	第3班 地域公共人材WGヒアリング調査	コウトリと共生する地域づくりに関する第1回目ヒアリング調査(コウトリの郷公園)
12月24日(木)	叢書編集会議	構成、執筆者、今後のスケジュール、ほか
1月18日(月)	第3班 亀岡市「公共事業の協働型再編研修」視察	ビジネスモデル作成に関する解説とグループワーク
1月22日(金)	第3班 地域公共人材WGヒアリング調査	大工塾に関する第1回目ヒアリング調査
1月23日(土)	第3班 亀岡カーボンマイナスプロジェクト 第4回保津保育所食育教室	クールベジタブルに関するオリジナル紙芝居を活用した食育教室の実施(NPO法人地域予防医学推進協会業務委託)
1月29日(火)	PD・RA会議	各班・プロジェクト現状報告、今後の日程確認、シンポジウム、叢書・ブックレット、ほか
2月3日(水)	第3班 第5回持続型社会システム部会	今年度の取組報告、次年度の計画、亀岡におけるエコポイントの設計、LORC国際シンポジウム、ほか
2月13日(土)	龍谷大学370周年記念事業人間・科学・宗教シンポジウム 第2回	「共生と持続可能性のある世界をめざして」各ORC成果発表、特別講演：地域から切りひらく持続可能な未来～COP15で何が話し合われたのか(Gino Van Begin氏)
2月17日(水)	第2班 第1回議会議員プロジェクト	配布資料、プロジェクトのテーマ、課題、日程、ほか
2月19日(金)	第3班 第4回協働型地域経営部会	亀岡市「公共事業の協働型再編研修」視察内容、コスト計算、ほか
2月23～24日	第3班 地域公共人材WGヒアリング調査	コウトリと共生する地域づくりに関する第2回目ヒアリング調査(JAたじま、コウトリ湿地ネット、豊岡市、コウトリ市民研究所、ほか)
3月4日(木)	叢書編集会議	ポートランドにおけるラーニングプロセスに関する人材育成ほか、「つなぎ・引き出す能力」をベースとしたカリキュラムフレームワークの構築と地域公共人材像、構成・企画、ほか
3月8日(月)	龍谷大学370周年記念事業2009年度LORC国際シンポジウム(ガレリアかめおか)	「炭を使った農業と地域社会の再生～市民が参加する地球温暖化対策」

今後のLORC関連の予定

4月5日(月)	第2班 第2回議会議員プロジェクト
4月15日(木)	LORC運営会議
4月22日(木)	第3班 第4回研究会

2009年度LORC国際シンポジウム 「炭を使った農業と地域社会の再生～市民が参加する地球温暖化対策」の開催

PD 井上芳恵

LORC第3研究班持続型社会システム部会や、立命館大学地域情報研究センター、亀岡市、地元関係機関が連携して取り組む「亀岡カーボンマイナスプロジェクト」に関連して、2010年3月8日に、京都府亀岡市ギャラリーかめおかにおいて2009年度LORC国際シンポジウムを開催しました。

基調講演、特別講演では、バイオ炭の取り組みの世界的な広がりや、その炭素固定効果の長期的にみた場合の評価、クレジット化の課題や、ポスト京都議定書における取り扱いに関する国際的動向、その中で、炭素隔離技術に関する実証実験を進めている亀岡カーボンマイナスプロジェクトの概要が紹介されました。パネルディスカッションでは、炭を使った農業と地域再生のあり方、市民が参加する地球温暖化対策について、各専門の立場から幅広く示唆いただき、多くの地元市民にも参加いただく中で、プロジェクトの取り組みや世界的な意義について広く周知するとともに、今後の課題や展望が明らかとなりました。



ご挨拶

LORC・大学院GP担当のRA西原、また戦略的大学連携支援事業担当のRA村上の退任に伴い、新たなメンバーが加わりました。引き続き、よろしくお願いいたします。

RA 西原京春

2006年4月からLORCのRAとして、また、2007年10月からは龍谷大学大学院NPO・地方行政研究コースにおいて「分権型社会を担う地域公共人材の育成を目指す共同運営プログラム」(大学院GP)のRAとしてお世話になりました。

大学院GPでは「協働」を基本とした「持続可能な社会」の実現をめざして、セクターを越えて活躍する地域公共人材育成のための教育プログラムの開発をすすめてきました。2007年度から、NPO・行政・企業等の構成員が参加する出会いと相互理解のための「地域協働教育トライアル」ワークショップを毎年開催、また、2008年10月には産官学民が関わる「環境政策シミュレーションによる政策形成 持続可能な社会と地域公共人材」を実施し、PEGASUS(ペガサス)の手法を学びながら、政策形成の基礎となるシナリオ作りに向けた技能を習得し、議論をすすめました。さらに、「協働型社会」で最も求められるファシリテーション能力の養成のための研修をきょうとNPOセンターと協働で進めてきました。

これら3つのプロジェクトは、2009年度から龍谷大学大学院プログラムとして授業化されるのみならず、地域の公共人材の育成を目指す「地域公共人材開発機構」において事業化することになりました。このような社会貢献の一環を担うことができ、貴重な経験となりました。この4年間、本当に有難うございました。

RA 村上佳世

2008年11月から、戦略的大学連携支援事業のRAとして国内外の事例調査や研究活動に参加させていただき、また、事業のニュースレターの編集も担当させていただき、大変お世話になりました。大学内の研究だけでは得られない出会いと刺激にあふれた貴重な1年でした。昨年10月からは京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センターで研究員として「ラベリング政策と消費者知識の経済分析」に取り組んでいます。1年間ありがとうございました。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

RA 大石尚子

村上さんの後任を務めさせていただきます。私の所属するソーシャル・イノベーション研究コースでは、受講生各自がフィールドを持ち、実践的な研究を通じて地域課題の解決や社会変革を目指しています。これからの社会に必要なとされる地域公共人材の育成を目指す本事業に携わることができ、大変光栄です。実践力のあるイノベティブな人材の育成に少しでも貢献できればと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

所属：同志社大学大学院総合政策科学研究科ソーシャル・イノベーション研究コース博士後期課程
専門・関心領域：内発的発展と連帯経済。社会的起業
衣・食の自作を通じた生活様式の変革、スローライフ

<編集・発行>

龍谷大学 地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター (LORC) 支援室

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67 龍谷大学深草学者紫光館3F

TEL: 075-645-2312 FAX: 075-645-2240 HP: <http://lorc.ryukoku.ac.jp/>